

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

全民労協の結成経過と連合体移行決定

2 全民労協の結成と連合体移行決定まで

四一単産四二三万五〇〇〇人で全民労協結成総会

一九八二年一二月一四日、統一準備会参加五単産のうちすでに全民労協参加を機関決定している四一単産(四二三万五〇〇〇人)から二〇〇人の代表が参加し、全民労協結成集会が開かれた。総会は、旧推進会のメンバーがまとめた先の「全民労協の結成について」と題する議案、それと「組織の性格」「活動方針」を満場一致で決定した。役員には議長に豎山電機労連委員長、事務局長に山田ゼンセン同盟副会長を選出した。当日に全民労協に参加した四一単産は次の通りであった。鉄鋼労連、合化労連、全日通、電通労連、非鉄金属労連(以上、総評五)、ゼンセン同盟、全金同盟、造船重機労連、海員組合、一般同盟、交通労連、全化同盟、全食品同盟、紙パ総連合、航空同盟、建設同盟、資源労連、凸版労組、全炭鉱、基金労組、石油同盟、日本港湾(以上、同盟一七)、電機労連、食品労連、全電線、全窯連、全石油、全国ガス、全国セメント、生保労連(以上、中立労連八)、全機金、新化学、新運輸、京滋地連(以上、新産別四)、自動車総連、電力総連、商業労連、運輸労連、ゴム労連、全国自労、相銀全労(以上、純中立七)であった。

全民労協結成時の参加組織は、総評系の単産の組織的対応が遅れたため準備会当時の参加組合よりもむしろ少なくなっていたが、八三年三月には、私鉄総連、全国金属、紙パ労連、繊維労連、全自交、全電力、日放労、全海連の総評八単産が参加し、四九単産四八〇万人となった。なお、全国金属と紙パ労連の採決の結果をみると、全国金属の臨時大会では賛成一六七、反対四八、保留二二であり、紙パ労連の臨時大会では賛成七〇、反対四八、白紙三であった。

統一労組懇の活発化と労研センターの設立

統一労組懇は、一九七九年末に「ナショナル・センターのあり方を考える労働者懇談会」を提唱するとともに、総会では統一労組懇を「運動体」と性格規定し、ナショナル・センター確立の方向を強めていた。さらに、八一年一二月の臨時大会では統一準備会の発足と総評の動向をみて、それまでの「ナショナル・センターの階級的民主的強化」の方向から、「階級的民主的ナショナル・センターの確立」へと大きく方向転換した。

つづいて、一九八二年における総評第二陣七単産をめぐる事態は、統一労組懇と総評主流左派とを接近させる方向へ作用した。総評三顧問の呼びかけで開かれた「労働戦線の右翼的再編に反対し、たたかう総評の再生をめざす六・二四集会」には統一労組懇の春山事務局長も出席し、あいさつを行った。統一労組懇の六月二八日に開いた全国代表者会議で、春山事務局長が、総評三顧問の動きについて「当初の全的統一の橋渡し役をするのではないかとの懸念もあった。その後、多くの点で共通していると判断して六・二四集会に統一労組懇を代表してあいさつした」と述べているように、この時点まで総評主流左派と統一労組懇とは一線を画していたが、以後、両者の接近が強ま

っていく。八三年三月一日には、総評三顧問は、「総評労働運動の階級的戦闘的再生を実現するため、全民労協への参加拒否を基本に据え」とした「労働問題研究センター」を設立させた。

官公労統一問題の台頭

総評第六七回定期大会(一九八三年)では、これまでの榎枝議長・富塚事務局長に代わって、黒川議長・真柄事務局長の新執行部が選出され、総評はこのラインで労戦問題に対処していくことになる。大会では、労戦統一の次の課題は全的統一のステップを踏み出すことであるとの認識にたつて、官公労の統一問題については「総評、同盟、新産別の官公労働者の共通課題での共同闘争をすすめるとともに、話し合いの場を設定する」との方針を決定した。総評は九月に官公労小委員会の設置を決め、一一月から小委員会は議論を開始した。

また、官公労の戦線統一に積極的であった全電通は、八三年八月の定期大会で新たな構想を提起した。それは、官公労においてもゆるやかな労戦統一の協議体を早期に結成し、そして全民労協官公版ができた暁には全民労協とブリッジを結び、条件が整った段階で官民一体のナショナル・センターをつくりあげ、全的統一を実現する、というプログラムであった。

これに対して、国労は真っ向から反対し、動労・全通・自治労・日教組なども実質的に反対の姿勢をとった。さらに同盟の鉄労も、「基本路線の違いを無視して共同行動も労戦統一もできるものではない」と否定的だった。たしかに総評官公労と同盟全官公との路線の違いは大きく、官公労の労働戦線統一が具体化してくるのは全民労協の連合体への移行以後である。

全民労協第二回総会、五三単産四八四万人へ

全民労協は、発足とともに八三年春闘方針を決め、労働四団体との共催による集会や独自の減税要求の行動を行った。政策推進労組会議の活動を引きつぎ、政策・制度の要求をまとめ、政府に申し入れた。さらに、関係省庁との間で定期協議を行うことになり、労働省とは新労働政策会議、通産省とは労働関係政策会議、経企庁とは物価問題定期会合、厚生省とは社会保障問題定期会合を、それぞれ設置した。また経済同友会、日経連、経団連の各経済団体とも懇談を行い、必要に応じて意見交換の懇談会を開くことを確認した。

全民労協の第二回総会は八三年一二月二日に開かれ、「八四年度中に組織人員五〇〇万人台を実現し、八五年度中に六〇〇万人をめざす」との方針を確認し、そのためにオブザーバー加盟制度を設けることになった。地方組織については、総評・同盟の強い抵抗を考慮して、全国ネットワークとして九ブロックに地方連絡会を設置するとの方針が決定された。

なお、統一準備会に参加していたものの全民労協には未加盟の総評系単産は、全国一般と全造船機械、ホテル労連、炭労の四単産であった。そのうち全国一般は大会で参加が否決され、執行部総辞職となった。全造船は大会で賛成六五、反対二三、保留一六で参加を決定し、ホテル労連も大会で賛成七五、反対一三、白紙三で決定、また炭労も参加を決めた。これら三単産の加盟によって全民労協総会時には五三単産、四八四万人の組織になった。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

